魚沼市産業技術支援事業補助金交付要綱

様式第1号(第7条関係)

事業計画書（新製品の開発等）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ | 　 |
| 申請者 | 　 | 住所 | 〒 |
| 申請者の概要 | TEL(　　―　　―　　)　FAX(　　―　　―　　) |
| 業種名 | 　 | 従業員 | 人 |
| 資本金又は出資金 | 千円 | 年間売上高 | 千円 |
| 主な製造品目等 | 　 | 創業 | 年　　月 |
| 事業の実施地 | 　 |
| 担当者及び経理担当者 | 　 |
| 他からの指導者又は協力者 | 　 |
| 事業の目的 | 　 |
| 事 業 の 内 容(1)　研究開発による製品・サービスの対象顧客及び市場規模について　　 (2)　対象顧客のニーズ等について(3)　事業の遂行方法について(4)　成果の企業化の効果、売上増加につながる実現可能性について　(5)　収支計画（単位：千円、人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前期 | 今期（予想） | 投資3年後(見込み) |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 人件費　　　① |  |  |  |
| 減価償却費　② |  |  |  |
| 営業利益　　③ |  |  |  |
| 付加価値額　①＋②＋③ |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |
| （内、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者） |  |  |  |

 |
| 事業の日程 | 開始予定　　　年　　月　　日　完了予定　　　年　　月　　日 |

魚沼市産業技術支援事業補助金交付要綱

様式第1号(第7条関係)

事業計画書（スマートファクトリー化）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ | 　 |
| 申請者 | 　 | 住所 | 〒 |
| 申請者の概要 | TEL(　　―　　―　　)　FAX(　　―　　―　　) |
| 業種名 | 　 | 従業員 | 人 |
| 資本金又は出資金 | 千円 | 年間売上高 | 千円 |
| 主な製造品目等 | 　 | 創業 | 年　　月 |
| 事業の実施地 | 　 |
| 担当者及び経理担当者 | 　 |
| 他からの指導者又は協力者 | 　 |
| 事業の目的 | 　 |
| 事 業 の 内 容(1)　スマートファクトリー化を進める背景（現状と課題）について　　 (2)　導入する設備等について(3)　事業のスケジュール(4)　事業の効果、課題解決につながる実現可能性について(5)　収支計画（単位：千円、人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 前期 | 今期（予想） | 投資3年後(見込み) |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 人件費　　　① |  |  |  |
| 減価償却費　② |  |  |  |
| 営業利益　　③ |  |  |  |
| 付加価値額　①＋②＋③ |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |
| （内、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者） |  |  |  |

 |
| 事業の日程 | 開始予定　　　年　　月　　日　完了予定　　　年　　月　　日 |

別紙　　産業技術支援事業【事業計画書記載要領】

【事業の目的】

・従来の製品や生産工程の技術的欠陥がどこにあるのか。

・新技術、生産技術の高度化、新製品開発等（以下「研究等開発」という。）又はスマートファクトリー化を図る理由は何か。

・従来のものと比較してどこに新規性や独自性があるのか。

【事業の内容】

（新製品の開発等）

(1)　研究開発等による製品・サービスの対象顧客及び市場規模について

・研究開発等の成果の対象となる顧客は誰か。

　　・想定される市場規模はどの程度か。

(2)　対象顧客のニーズ等について

　　・研究開発等は、対象顧客によるニーズに基づくものであるか。

(3)　事業の遂行方法について

①　研究等開発スケジュール

・研究等開発の段階ごとの実施スケジュールを記載。

　②　事業実施体制（担当組織図等）

　　・自社のどの部署がどんな役割を担い、研究等開発を行うのかを記載。

(4)　成果の企業化の効果、売上増加につながる実現可能性について

　　・競合相手からどのような方法でマーケットシェアを獲得するのか、また、そのシェアを維持していくのか等の販売戦略を記載。

（スマートファクトリー化）

(1)　スマートファクトリー化を進める背景（現状と課題）について

　　・人手不足に対するこれまでの取組とその成果を記載。

　　・今後見込まれる人出不足の状況及び、懸念される影響を記載。

(2)　導入する設備等について

　　・導入にあたっての工夫、独自性（既存設備との相違点、単なる老朽設備の更新ではないことの説明等）

(3)　事業のスケジュール

　　・導入スケジュール、設備等の本格稼働までの実施スケジュールを記載

(4)　事業の効果、課題解決につながる実現可能性について

　　・設備導入後の事業展開、販売等の戦略を記載。

（新製品の開発等、スマートファクトリー化　共通）

(5)　収支計画

　　・売上高、売上原価、人件費、減価償却費、営業利益、付加価値額のほか、従業員数について、補助事業を行う前の直近の事業年度、今期及び投資3年度の見込みを記載。